

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <8月26日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

### 最近のマクロ経済指標の動向

- 日本は外需に持ち直しの動き、訪日外国人も増加基調
- 欧米の企業景況感は底打ちの様相だが、戻りは鈍い状況

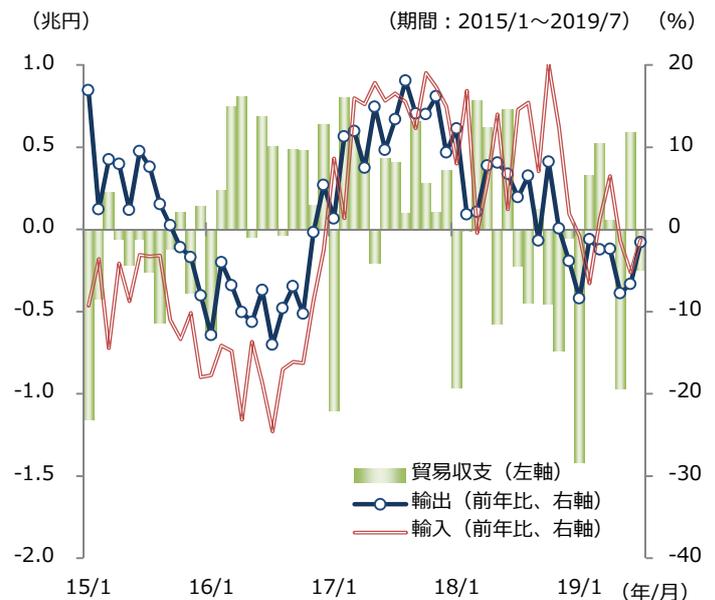
### 日本：輸出に持ち直しの動き

輸出が徐々に改善の動きとなっている。7月の輸出は前年比-1.6%（6月同-6.6%）と8カ月連続の減少となったものの、5月以降、下げ幅は縮小している。

仕向地別では、米国向けが自動車や半導体等製造装置などを中心に前年比+8.4%と10カ月連続で増加しているほか、欧州向けは自動車や建機などが牽引し4カ月ぶりの増加となった。一方、中国向けは幅広い品目が減少し、同-9.3%と低迷が続いている。ただ、ASEAN向けは資本財などが持ち直しの動きとなっている。中国からの生産地移転の動きが出てきている可能性もあろう。

今後、米中経済がそれぞれの景気対策を受けて持ち直しの動きとなれば、日本の輸出も前年比でプラスに転じてくることが期待される。

### 日本：貿易統計



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

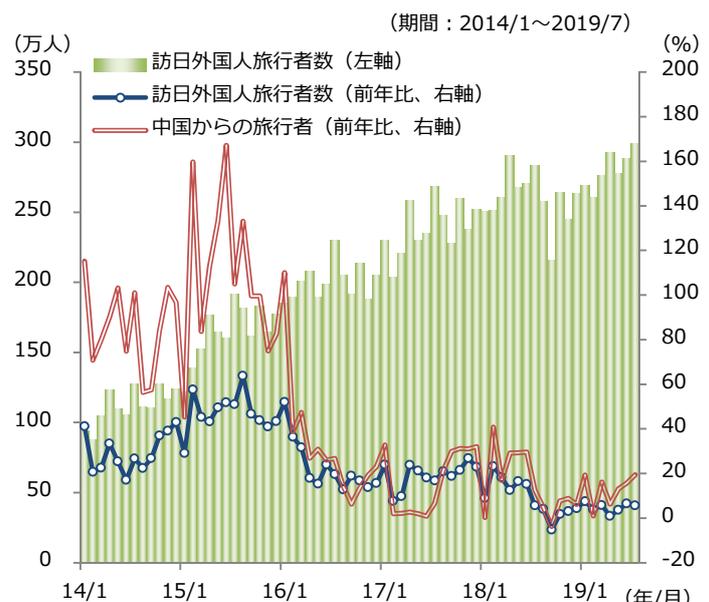
### 訪日外国人旅行者数は増加基調を維持

また、GDP統計では輸出に分類される、訪日外国人による国内消費も堅調な推移が期待できよう。

7月の訪日外国人旅行者数は299万人（6月288万人）と2カ月連続で増加し、単月として過去最高を更新した。日韓関係悪化の影響により韓国からの旅行者は減少しているものの、中国からの旅行者が105万人と前年比で19.5%の増加となるなど、全体を牽引する状況となっている。7月の全国百貨店売上高を見ても、免税売上は好調を維持している。

今後、9月からのラグビーワールドカップに伴い、訪日外国人旅行者は大幅増加が期待される。年後半も外国人旅行者による消費が好調さを維持し、日本経済の押し上げ要因の一つとなろう。

### 日本：訪日外国人旅行者数



(出所) 日本政府観光局(JNTO)のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

## 欧米：企業景況感は持ち直しへ

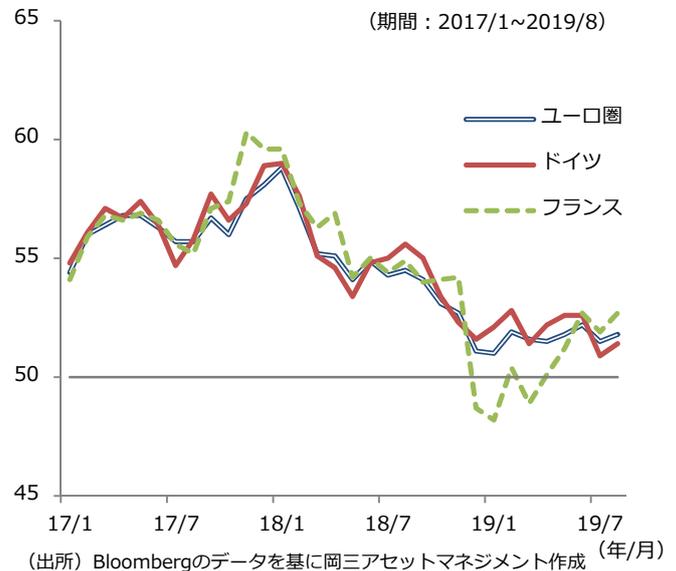
足元で欧州の企業景況感は持ち直しつつある。

8月のマークイット総合PMIはユーロ圏が51.8（7月51.5）、ドイツが51.4（同50.9）、フランスが52.7（同51.9）といずれも持ち直した。ドイツでサービス業PMIが2ヵ月連続の低下となったが、その他では、製造業、サービス業ともPMIは前月比プラスとなっている。

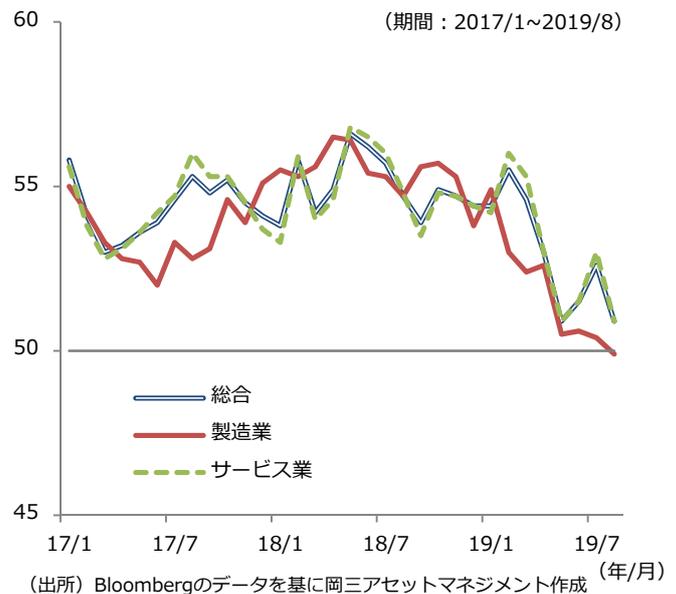
世界的な景気減速や米中貿易摩擦の先行き不透明感を背景に低下してきた欧州の企業景況感は、足元で下げ止まりの様相となってきている。今後、米中それぞれによる景気刺激策への期待に加え、米欧日など主要中央銀行の金融緩和への動きが予想されている。こうしたことが支えとなり、欧州の企業景況感は製造業、サービス業とも改善の動きが続くと思われる。

一方、米国の同総合PMIは8月に50.9（7月52.6）と大きく低下した。製造業PMIが2009年9月以来の50割れとなった影響が大きい。これはトランプ大統領が対中制裁関税第4弾を表明し、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことが背景とみられる。また、サービス業PMIも製造業のモメンタム低下が波及した形となっている。サービス業では雇用指数が50.2（7月52.5）と低下し、2010年2月以来の低水準となっている。今後、非製造業を中心に雇用の動向には留意しておく必要がある。

## 欧州：マークイット企業景況感指数



## 米国：マークイット企業景況感指数



## 今後の注目ポイント

- ✓ 日本：今週は8/30に7月の小売業販売額、鉱工業生産などが発表される。7月前半は冷夏・長雨というように天候が不順であったため、その影響が懸念される。しかし、事前予想を上回る状況となれば、今後の内需への期待が膨らむことが想定されよう。
- ✓ 米国：8/27に8月のコンファレンスボード消費者信頼感が発表される。先週発表された8月の企業景況感は弱い内容だったが、これが消費者のセンチメントにまで影響しているか否かが注目。この影響が見られない、あるいは軽微である場合は、年後半の内需拡大に期待が持てると思われる。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項（2019年7月末現在）

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）